

ななお市議会だより

平成17年第2回(6月)定例会

●七尾市議会事務局 ●編集／議会だより編集委員会

乳幼児医療費給付条例の一部を改正する条例が可決

駅前第二再開発工事現場

平成17年第2回市議会定例会の概要

6月10日(金) 本会議

平成17年第2回定例会が招集され、会期を15日間と決めた。平成17年度一般会計補正予算として、4,256万3千円及び4つの特別会計と企業会計の他、条例案を含め議案19件、予算の専決処分や条例改正の専決処分等22件が上程され、提案理由説明が行われた。

6月16日(木) 本会議

6月17日(金) 本会議

6月20日(月) 本会議

3日間にわたり、一般質問に15名の議員が質問に立ち、市政や議案に対する質疑・質問が行われ、活発な議論が交わされた。

6月22日(水) 常任委員会

5つの常任委員会において、付託された議案について委員会審査が行われた。

6月24日(金) 本会議

各常任委員長から委員会における審査の経過と結果が報告され、採決を行った結果、議案・報告が全て可決及び承認された。その後、追加同意案3件の提案説明が行われ、直ちに採決をした結果、全て同意された。また、意見書に関する議会議案5件が提出され、全てが可決された後、市議会定例会を閉会した。



6月16日・17日・20日に一般質問が行われました。3日間で15名の議員が質問に立ち、議案や市政に対する質疑・質問が行われ、活発な議論が交わされました。

一般 質問

質疑・質問事項（実施順）

伊藤 正喜 議員（無所属）

住民基本台帳閲覧の制限 指定管理者制度の準備状況と協定書の整備
和倉温泉活性化の方策 入札の公平性担保と談合防止
幼稚園・保育園の今後と子育て支援の充実 災害や不審者などへの対応と危機管理
介護保険法改正への対応

杉本 忠一 議員（無所属）

七尾市職員退職手当条例の一部改正 徳田地区に進出希望のショッピングモール
能登空港利用者への助成金 教育改革や方針変更がもたらした総括 市民憲章実践活動

島田 篤 議員（無所属）

七尾市まちづくり計画における鹿北地区のまちづくり計画

西田 昭二 議員（自由民主党）

各種施設利用の活性化 「ホテルの里」づくり構想 今後の姉妹都市交流

松本 精一 議員（無所属）

近隣町への人口流失対策 七尾市における地滑り地区の箇所と整備等の進捗状況
七尾短期大学跡地の具体的活用策 各種審議委員会の位置付け及び目的

高僧 弘 議員（無所属）

まちづくりの進め方 七尾港整備

池岡 一彦 議員（無所属）

補正予算 モントレー市との姉妹都市交流 朝日中学校建設 災害対策

松井千太郎 議員（無所属）

七尾市職員退職手当条例の一部改正 ふるさと回帰・循環運動
次世代育成支援対策

伊藤 厚子 議員（公明党）

男女共同参画推進事業の進捗状況について
L P G国家備蓄基地の防災体制・地域防災計画・備蓄基地と地元消防との防災の連携体制
駅前第二再開発ビル 心身障害者医療費助成制度 知的障害者の支援費障害程度区分の判定
C A Pプログラム（子どもが暴力から自分を守る方法を学ぶプログラム）のワークショップ推進

杉木 勉 議員（無所属）
支所のにぎわいと機能 地域審議会 農業政策

瀧音 弘信 議員（無所属）
七尾市の経済再生 七尾市少年科学館の活用

古田 秀雄 議員（無所属）
エネルギー基地、物流基地を生かした経済再生 住基ネットと個人情報保護

井田 孝 議員（無所属）
投資的経費

荒川 一義 議員（無所属）
新しいライフスタイル「二地域居住」の必要性と取組み
団塊世代を生かした地域の取組みと行政施策 総合政策調整や総合政策能力の必要性
NPOと行政との協働を推進するために行政がNPOにどうかかわるのか
情報通信基盤整備の年次ごと実施計画とテレビ共同受信組合や地上デジタル放送への対応と取組み
農業の展望と地産地消の取組み 危険校舎「朝日中学校」早期建設

山本 一明 議員（無所属）
穴水町との合併とお祭り特区

七尾駅前第二地区第一種 市街地再開発事業について

「株式会社のとのと」の社長就任について



平成16年3月議会での答弁に反して、七尾市がビルの管理運営に関わっていくことに方針転換した理由と代表取締役が就任することになった経緯について伺う。



社長就任の件については、あくまでも「のとのと」は民間企業であるから、民間の皆さん方ががんばってもらい、行政は後方から支援をする。その考えは今も変わらないが、5月28日に行われた「のとのと」の定時株主総会において取締役の推薦を受け、取締役会において代表取締役として就任することになった。しかし、従来の考えに変更はなく、のとのとについてはあくまでも民間の事業ということになる。しかし、七尾市にとっても大変大きな事業であり、再開発ビルが出来た後、経営がうまくいくように行政としても後方から全面的な支援をしていく必要がある。そのために代表者となったが、実質的に私は民間の方々の方々の経営手腕に期待をするところである。また、ビルに市民施設が入るので、その管理運営とも関係があるという形で、私も代表権を持つ役員として入った。そのような意味で理解をいただきたい。

※平成16年3月定例会において、市長が「ビルが完成すれば、基本的にはのととにすべて管理責任があるわけであり、基本的には七尾市は、のととの管理運営に関わるものではない。」と答弁したことを受けての質問です。

「株式会社のとのと」への損失補償について



以前の答弁では、完成したビルを担保に融資が受けられるとの話だったが、なぜ今回、新たな損失補償をつけなければならなくなったのか。また、七尾市は財政状況が予想を上回って悪化しているが、その中で損失補償を億単位で予算計上しなければならず、さらに経営が破綻して損失が発生した場合、市民の税金を投入することになるような決定を議会に諮ることなく市長の一存で行った責任をどう考えているか。



のとのとへの損失補償については、再開発事業が本格的に動き出した平成14年度末に、再開発組合が事業を行う資金を調達するために、権利者法人である株式会社のととが借りて再開発組合の資金調達に用立てるという形であり、このときに七尾市にも金融機関の方から損失補償をしてほしいという要請があり、議会の承認をもらって損失補償の決定をした。現在、平成14年3月の補正予算から17年度当初予算までの間、4回の議会の承認をもらっており、合計で損失補償限度額17億円になっている。これは平成18年度までの期限付きで、現在の借入残高は11億4,200万円であり、再開発組合が国・県の補助金、あるいは権利床と言いか保留床の処分金を充てることによって返済に回すことになっている。最終的には、再開発事業が終了する18年度には17億円の保留床処分をすることになるので、これによって返済がされると見込んでいる。したがって、その時点で七尾市の実質的な損失補償は必要がなくなる。この損失補償については、その都度議会の承認をもらっており、市が債務を負担することはない。誤解があると思うので訂正を願いたい。

※平成16年3月定例会において、市長が「事業を完成するまでの資金繰りとして、再開発ビルを立ち上げるまでの間は市が10億円の損失補償をしていかなければならないが、ビルが完成すれば、保留床を処分して融資の分を返済すれば税金を投入することにはならない。」と答弁したことを受けての質問です。

朝日中学校の建設について

朝日中学校の今後の具体的な計画と見通しについて



朝日中学校の建設事業費が予算計上されたが、今後の計画や見通しはどうか。



地域の将来を見据えた上で施設にとってより良き学習環境を求め、改築場所の確定について地元並びに関係者と協議をさせてもらい、建設に努力していきたいと考えている。今後、協議の中で候補地の確定が出来たならば、現況測量等に進んでいきたいと考えている。

※6月定例会において、朝日中学校建設事業費(測量費)として450万円が計上されました。



朝日中学校の今後の建設工程について



朝日中学校の完成年度を示し、早期建設の工程を明らかにせよ。



平成18年度には実施設計に入り、出来ることなら敷地造成も取りかかっていきたい。具体的には平成19年度には工事に着工し、平成20年度には完成していきたい。

七尾短期大学の跡地利用について

七尾短大跡地の具体的活用策について



七尾短大跡地について、新聞報道では、医療福祉の専門学校誘致で、ほぼ固まったとされている。今日でも、この能登においては、医療福祉分野で理学療法士、作業療法士の確保が難しいとされているので、朗報であると同時に大いに期待をしているところだが、今後の開校時期など、詳細な説明を求める。



千葉県の学校法人阿弥陀寺教育学園であるが、救命救急学科、理学療法学科、作業療法学科を中心にして、七尾短大跡地へ進出をしたいということであり、現在、専門学校の申請を、県の方に対して打ち合わせをしている状況である。七尾市の方へも、その打ち合わせが済んだ後に、具体的な事業計画、企画書が出来てくることになっているので、それを基として七尾市としての対応を決めて行きたいという状況である。したがって、今七尾市がこのことの受け入れを決定したとか、時期や形を言うことは出来ないが、この進出を予定している学園は、平成18年4月までに学校法人の本申請をして、平成19年4月には開校に結びつけていきたいという意向で準備を進めていると聞いている。

投資的経費について

新旧市町の投資的経費について



平成14年度から平成16年度までの旧七尾市と旧鹿北3町の投資的経費はいくらか。また、平成17年度の新市と旧鹿北3町の投資的経費はいくらか。



平成14年度決算は旧七尾市51億4,000万円、旧鹿北3町42億円であり、平成15年度決算は旧七尾市49億2,000万円、旧鹿北3町48億4,000万円である。平成16年度については、当初予算ベースで旧七尾市63億9,000万円、旧鹿北3町19億5,000万円である。平成17年度の普通会計における投資的経費の総額は85億5,000万円であり、そのうち旧鹿北3町に具体的に個別に対応した投資的経費としては、7億5,000万円である。ただし、地域イントラネット整備事業のように七尾市全域を網羅したような事業等があり、旧3町以外のものとして約10億3,500万円程ある。

アンバランスな予算編成の根拠と今後の投資的経費の対応について



私の調べた範囲では、若干の違いはあるだろうが、旧七尾市については、平成14年度から平成16年度までの平均の投資的経費額に比べて、平成17年度は31億8,844万3,000円の大変な上乘せになっている。一方、旧鹿北3町の額は28億9,494万5,000円の減額になっている。旧鹿北3町軽視も甚だしい予算だ。このようなアンバランスな予算編成になった根拠はどこなのか。また、今後の投資的予算についての対応をどうするのか。



基本的には、合併協議会で協議をされた新市まちづくり建設計画を順次執行していくことで1市3町のバランスが取れると考えている。今後の予算に当たっても、建設計画に基づき順次事業に取り組んでいきたい。旧1市3町がアンバランスであるとは、特段の考えは持っていない。基本的には一つの市として、全体がよくなるような形で取り組んでいかなければならないという状況で予算編成をした。

用語解説

投資的経費

道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。七尾駅前第二再開発や下水道整備などがこれに該当します。

幼稚園・保育園の今後と 子育て支援の充実について

あけぼの幼稚園の存続について



今後のあけぼの幼稚園についてどのように考えているのか。



市内の未就学児、いわゆる子供が減っていく状況の中で、保育園と幼稚園をどのような形でこれから位置づけをしていけばいいのか、大変悩ましい問題だが、少子化の中で、現在のあけぼの幼稚園を公立という形で継続していく等には無理があると同時に、幼稚園教育は私立幼稚園に任せる、あるいは保育所に入ってもらう形で対応していきたい。現在は財政状況等もあるので、あけぼの幼稚園については、廃園を視野に入れて検討している。



保育園の統廃合・民営化の今後の 方針と時期について



保育園の統廃合と民営化について、これからの方針と時期を明示せよ。



現在、市内には私立の保育所が13園、公立が19園ある。今後も少子化により園児数が減っていく。そうした場合、それぞれの児童が最もいい状況の中で保育や教育がされる形は、どういったものがいいかということを中心にして、保育園の統廃合や公立から民営化ということも視野に入れながら考えていきたい。基本的には、民間の保育園に影響、圧迫をかけない形で、公立の保育園を統廃合や合併をしていく形の方がベターと考えている。現在、5カ年計画を立てており、対象として七尾地区の公立保育園が9園あるが、これを18年度から22年度にかけて順次統廃合して、5年後には4保育園ぐらいにしていきたい。中島地区は現在6園あるが、これも2園ぐらいに統廃合したい。田鶴浜地区は現在3園あるが、これも2園とし、能登島地区は1園しかないのだからこれは1園のままにしたい。このような計画を一応立てている。年度的にどのような形で進めるかということについては、それぞれの地域の保護者の皆さん方や状況を勘案しながら、進めていきたい。

七尾短期大学の跡地利用について

七尾短大の跡地利用については、これまでも議会で議論が交わされてきました。6月定例会でのやりとりについては、5頁でお知らせしたとおりですが、その後8月17日に行われた全員協議会で、市執行部から新たな説明がありましたので、その概要についてご報告をします。

全員協議会での市執行部の説明

趣旨

学校法人阿弥陀寺教育学園から、七尾短大跡に（仮称）国際医療福祉専門学校七尾校を設置したいとの申し入れがあり、その設置企画書が提出されたので、七尾市として受け入れについて以下のとおり調査・協議をしていくこととしたい。

- ①学校法人阿弥陀寺教育学園及び関連法人（2法人）の財務調査、信用調査を実施する。
- ②専門学校としての将来性等の調査を実施する。
- ③七尾市の支援内容案の提示
 - 建物を無償譲渡
 - 土地を無償貸与
 - 実習先の確保について協力
 - 建物の修繕について、一部負担の協議



開校予定時期 平成19年4月1日

設置予定学科（予定定員）

学 科 名	修業年限	1学年定員	総定員	備 考
救急救命学科	3年	40名	120名	昼間
理学療法学科	3年	40名	120名	昼間
作業療法学科	3年	40名	120名	昼間
精神保健福祉学科	1年	40名	40名	昼間
精神保健福祉学科（通信制）	1.7年	40名	40名	

各学科卒業時取得資格

救急救命学科	救急救命士国家試験受験資格
理学療法学科	理学療法士国家試験受験資格
作業療法学科	作業療法士国家試験受験資格
精神保健福祉学科	精神保健福祉士国家試験受験資格

上記学園のURL
<http://www.kokuigak.jp/>

七尾市みなとふれあいスポーツセンターについて

七尾市みなとふれあいスポーツセンターが来春完成する予定です。この施設は、矢田新町の中央水質管理センター内の水処理施設棟の上部に建設されるものです。8月臨時会で工事請負契約についての議案が提出され、その概要と完成予想図が示されました。

施設の概要

鉄骨造3階建、一部鉄筋
コンクリート造

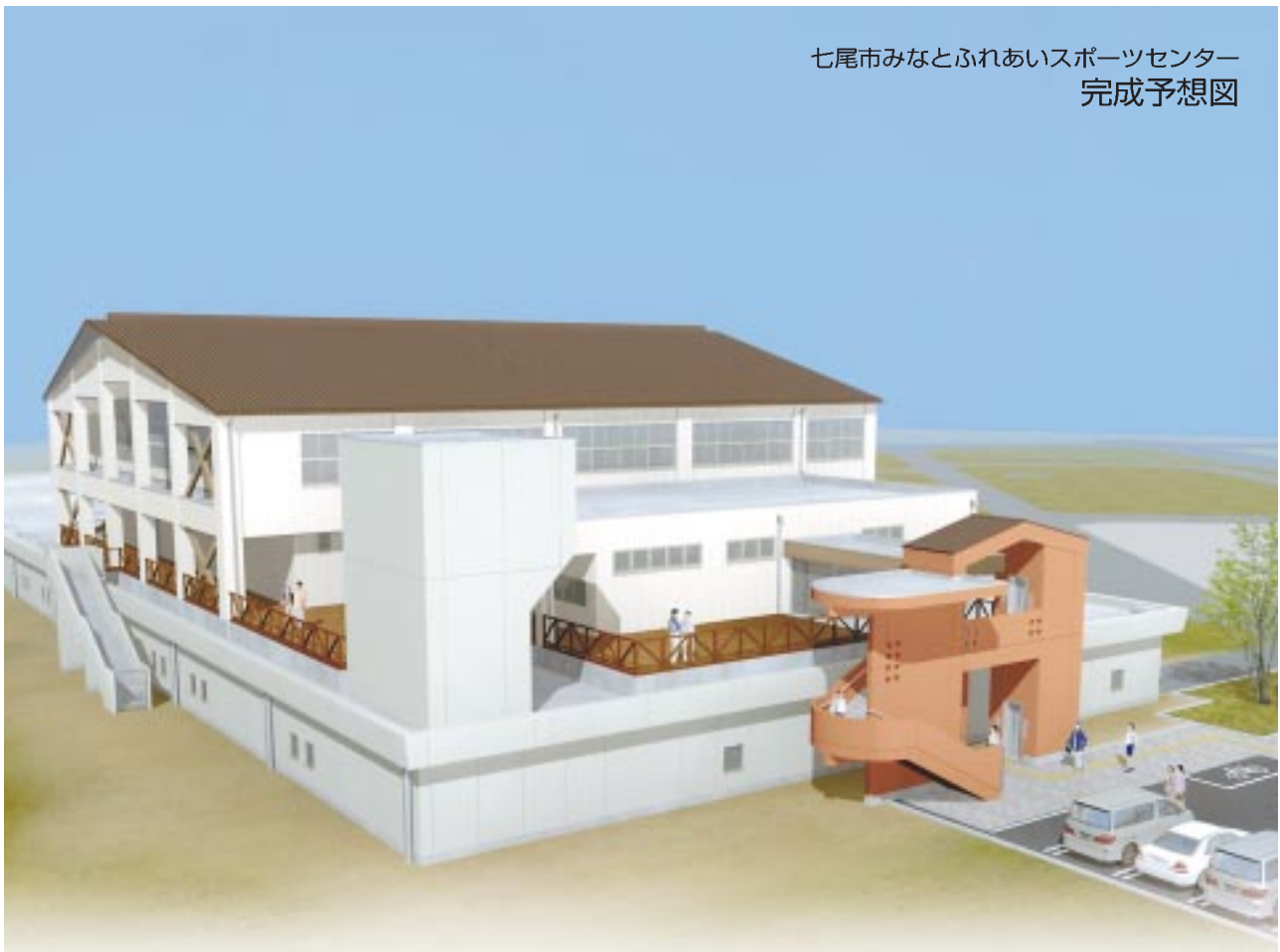
面積：1,295.452㎡

〔内訳〕

アリーナ（2階）	800.000㎡
多目的室（2階）	124.998㎡
ギャラリー（3階）	112.364㎡
器具庫、便所ほか	258.090㎡



七尾市みなとふれあいスポーツセンター
完成予想図



徳田地区における大型店舗の進出について

徳田地区に進出が予定されている大型小売店舗について、7月22日に行われた全員協議会において、これまでの経過や現在の状況について、市執行部から説明がありました。ここでは、その概要についてお知らせをします。

これまでの経緯

(株)グリーンモールから大規模小売店舗を建設するため、建設予定地の地権者全員の同意書を添付し「農用地区域除外」の申し入れ

平成15年4月4日

七尾農業振興地域整備計画を変更しない旨回答

理由

- ・ 幹線道路等が整備されておらず、交通渋滞等周辺住民生活に重大な支障が生じる恐れがある。
- ・ 下流域への雨水排水対策が必要である。

平成16年2月20日

(株)グリーンステージから下町・八幡町地内に商業施設を建設するため、建設予定地の地権者全員の同意書を添付し「農用地区域除外」の申し入れ

平成16年12月21日

今後の方針

最初の申請の際には、道路対策、雨水対策に問題ありましたが、今回はその問題が解決されていることから、七尾農業振興地域整備計画を変更する方針で手続きを進めるとのことです。つまり建設を認める方向で話を進めるとのことです。

全員協議会での主な質疑

中心市街地等の全体のまちづくり構想がどのように影響すると考えているか。

影響は心配している。中心市街地と郊外の大型店のどちらにとってもよいことではないと認識しているが、申請の地域は基本的には許可を出来ない土地ではなく、法的手続きを取らざるを得ない。

商工会議所・市内業者の考えはどうか。

商工会議所に意見を求めたところ、影響が大きいから農用地区域の除外をしないで欲しいという要望があったが、理解出来る。七尾鹿島地区は人口割合に対して商業床面積が多く、中能登町の平和堂の増床計画やその向かいにも新たな立地計画がある中、七尾の中心商店街がどうなるのか心配である。しかし、規制緩和の中で民間が競争すればよいというのが国の方針であり、非常に苦しい状況にある。基本的には大型店と競合しない形にし、専門性や人間的繋がり、文化や歴史を大事にして、商店街や中心市街地を守っていくしかないと考えている。

施設建設が計画されている地域に対する市としての考えはどうか。

この地域は農用地区域であり、別の区域として生かすには土地の利用計画の見直しが必要であるが、具体的な方針がない中で、農用地を別の形で規制をかける法律はない。大きな道路が入ってくれば周辺が変わっていくのはやむを得ず、その中で土地をどう生かすかということになるが、正直言って具体的なことは言えない。

地元雇用はどれくらいになるのか。

350人程度と聞いているが、純増として見ればよいのか疑問に感じている。

申請している施設が出て行った後のことも考えて慎重に話を進めてもらいたい。

この問題はあくまでも民間と地権者同士の話であり、行政が入るのは如何かと思う。

七尾駅前第二地区第一種市街地再開発事業について

七尾駅前第二地区第一種市街地再開発事業については、前回の「ななお市議会だより」No.2でお知らせしたところですが、その後新たな動きがありましたので今回もお知らせをします。このことについては、7月13日に行われた建設常任委員会と7月22日に行われた全員協議会で、市執行部から説明がありました。

主な説明内容

工期が2ヶ月遅れる（来年6月末の完成、7月1日のオープンを目指す）

理由

- ・ 権利者の物件の明渡しにやむを得ない事情があり、不測の日数を要した。
- ・ 埋蔵文化財の調査に日数を要した。

テナントの募集状況について

㈱のとのとでは5件と交渉しているが、残りは7月21日にテナント募集説明会を行い、出店を呼びかけている。〔受付期間：7月25日から8月31日まで〕

（議会だより発行時点では受付を終了している）

■テナントの賃料

1 階		合計 約500坪		2 階		合計 約240坪	
敷金		賃料の20ヶ月分		敷金		賃料の20ヶ月分	
賃料（月坪）		12,000円～9,000円		賃料（月坪）		9,500円～7,000円	
共益費（月坪）		6,000円～4,000円		共益費（月坪）		6,000円～4,000円	
駐車場・販促費（月坪）		1,000円		駐車場・販促費（月坪）		1,000円	

建設常任委員会・全員協議会での主な質疑

再開発ビルの全体経費の中で、民と官の割合はどうなっているか。また、ホテルから㈱のとのとに納める月々の経費はいくらと考えているか。

㈱のとのとでは、ビル全体として目標・採算ベースを立てており、最低経費を9千万円と見ている。色々なパターンのシミュレーションを描いているので、現段階ではホテルだけの経費を答えることが出来ない。

テナントとして借りることの出る最低の床面積はどれだけか。

希望に応じて区画することが可能であり、希望により交渉したい。

出店の募集に対して、どのくらいの店舗数が来ているのか。また、その中に地権者はどれだけいるのか。

7月21日の説明会では16店舗来ており、今日（7月22日）は2店舗あった。その他5店舗と条件交渉をしている。地権者は2名である。

家賃はもう少し安くした方が入りやすいのではないか。

駅前の立地を考えると、妥当な額と判断して提示している。

以前の説明では、ナショナルチェーンに3分の1程度入ってもらう意向と聞いたが、現在の状況はどうか。また、解体工事の際のアスベストの処理は適切にされたのか。

㈱のとのとでは5店舗と条件交渉しているが、その中にナショナルチェーンも入っている。アスベストの処理については、手続きに従って適切な処理をしてきた。

お知らせ

ななお市議会だよりでは、議会の中でも意見が分かれたことや、数多くの意見が出されたことを中心に掲載し、そのことに対する市民の皆さんのご意見・ご感想をいただきたいと考えています。どうぞ率直なご意見・ご感想をお寄せください。

なお、議会の会議録については、中央図書館、本府中図書館、田鶴浜図書館、中島図書館、能登島図書館に備えてあるほか、市のホームページでも閲覧できるようになっていますので、ご覧ください。

TEL(0767)53-8433

<http://www.city.nanao.ishikawa.jp>

市のホームページからメール送信することもできます。